

特集

食・農・環境を結んだ 仕事おこしと協同労働の可能性 Part 2

前号(211号)に引き続き、「食・農・環境を結んだ仕事おこしと協同労働の可能性」の特集を組んだ。

過疎、高齢化、集落崩壊、第一次産業の衰退など「いま農山村は解体と再生の攻防の最中にある」(明治大学・小田切徳美先生)とされている。この厳しい現実の中で、いま、住民主体の協同の力による地域コミュニティの再生、仕事おこしに向けた取組みが各地で生み出されている。昨年12月の研究フォーラムに参加いただいた、高知県津野町の「森の巣箱」、静岡県浜松市天竜区の「NPO法人夢未来くんま」、また「協同の発見」誌でも取り上げた鳥取県智頭町の「NPO法人新田むらづくり運営委員会」や広島県安芸高田市川根地区振興協議会などがその代表例であろう(また先日、高知県四万十市の大宮地区で、住民108人が自ら出資して、撤退した農協の店舗を活用して「大宮産業」という株式会社を立ち上げ、地域に必要な日用品などの販売を行う事業活動を進めている実践もテレビの報道番組で取り上げられるなど、関心が高まっている)。これのいずれも、地域に暮らす住民が自ら出資し、事業経営を担い、仕事おこしを通して、集落の再生や就労創出、そして農林業などの第一次産業(第6次産業)

を再生しようという、まさに協同労働による地域再生の試みである。

日本の大工業中心の経済社会は、農村から都市への産業と人口の過度な集中を生み出し、さらに新自由主義・構造改革路線によって地域経済をさらに破綻的状态へと追い込んできた。今日、農山村や中山間地域再生の課題は、その地域だけの問題にとどまらず、安定的な食料自給や農山村の多面的機能、河川や森林保全など国土保全の点からも日本社会全体の課題となっている。

日本労協連は、先般「日本社会の構造的・抜本の変革のための「政策」大綱(案)」(「協同の発見」誌208号参照)を公表し、その構想の柱の一つに「国土の全面活用と自給自足の地域社会」を掲げ、「FEC(食料・エネルギー・ケア)の自給自足を志向する地域づくりと結んで、耕作放棄地の解消による農地の保全など第一次産業の復活・再生をめざす」ことを打ち出した。そして現在、その構想は各地で「菜の花プロジェクト・草の油田構想」の取組みを創り出し、また自給自足型の有機農業や、高齢者・若者・障害者などの支援から発案した「食と農と環境」を結んだ新たな分野での仕事おこしへの挑戦が始まっている。

今号では、「農山村再生と協同労働の可

可能性」研究会報告、また昨年6月に労協連総会で開催した「食・農・環境事業チャレンジコンテスト」に参加した労協・高齢協の11現場のその後の追跡調査報告(労協連委託事業)を中心に取り上げた。

昨年12月の研究フォーラムのパネルディスカッション「農山村再生と協同労働の可能性を考える」(前号211号に掲載)において、コーディネーターの小田切徳美先生から、最後に、農山村の再生に向けた協同労働の「可能性」について、以下の3点にまとめていただいた。第一に、農山村地域における新しい産業をつくる可能性－農林業の循環形成型産業としての可能性を持って

いること。第二に、協同労働という仕組みと農山村の新しい動きをマッチングする可能性－農山村の暮らしを再生する「複合的、多面的な協同組合」としての協同労働の協同組合の可能性。そして第三に、都市と農山村の共生をリードする協同労働の可能性。以上である。

協同労働の協同組合が法制化されようとしている現在、協同労働という「可能性」が、農山村や中山間地域の「解体と再生の攻防」という「現実」に対して、どのような役割を果たすことができるのか、協同総研としても引き続き研究活動を進めていきたい。